

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 顕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉田 豊

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 045-222-5851

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	193,595	△6.0	1,837	△51.8	2,175	△44.6	964	△37.3
20年12月期	205,940	0.2	3,810	△31.1	3,926	△27.2	1,538	△41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	21.76	21.76	1.1	2.0	0.9
20年12月期	17,152.13	—	1.7	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 78百万円 20年12月期 49百万円

21年12月期の1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	108,516	86,868	80.0	1,969.66
20年12月期	108,651	88,509	81.5	986,859.30

(参考) 自己資本 21年12月期 86,846百万円 20年12月期 88,509百万円

21年12月期の1株当たり純資産については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	17,148	△12,351	△4,255	5,978
20年12月期	6,592	△6,188	△1,631	5,437

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	9,000.00	—	9,000.00	18,000.00	1,614	104.9	1.8
21年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,600	165.4	1.8
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

21年12月期の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

22年12月期(予想)については、現時点では未定であり、業績の状況等を総合的に勘案した上で決定させていただきます。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,000	△0.1	600	—	700	—	100	—	2.27
通期	196,100	1.3	2,800	52.4	3,200	47.1	1,500	55.6	34.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 45,003,495株 20年12月期 90,006株
② 期末自己株式数 21年12月期 911,513株 20年12月期 319株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	172,279	△7.5	231	△90.5	1,008	△68.2	508	△60.9
20年12月期	186,302	△1.2	2,445	△42.0	3,172	△31.0	1,300	△44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	11.47	11.47
20年12月期	14,498.33	—

21年12月期の1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	107,455	86,146	80.1	1,953.28
20年12月期	107,991	88,242	81.7	983,886.04

(参考) 自己資本 21年12月期 86,123百万円 20年12月期 88,242百万円

21年12月期の1株当たり純資産については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	81,600	△0.1	100	—	1,500	—	1,100	—	24.95
通期	174,000	1.0	1,500	548.9	3,000	197.3	1,800	254.2	40.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響から、国内景気が急速に冷え込み、雇用環境や消費環境の悪化が顕著となるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、景気が急速に悪化する中、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、夏場の天候不順の影響もあり、市場規模は前年を3%程度下回る結果となりました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」および「アクエリアス」の6つのブランドを最重点ブランドと位置づけ、販売活動の強化に取り組みました。また、飲み終わった後に小さく絞ることができる国内最軽量ペットボトル

“e c o r ボトル しぼる”を採用した新製品“い・ろ・は・す”は、消費者の高まる環境意識に対応した商品として、当社のミネラルウォーターカテゴリーの売上を大きく拡大いたしました。また、横浜市を舞台として4月から9月まで開催された、開港150周年記念イベント「開国博 Y150」においては、会場内および周辺エリアに当社自動販売機やディスペンサーを設置し、来場されたお客様に当社商品を販売するなど、地域に密着した販促活動を推進いたしました。

生産面におきましては、コカ・コーライーストジャパンプログラクツ株式会社を中心とした関東SCM体制の安定したオペレーションと、効率的な製品供給体制の構築に注力してまいりました。また、名古屋工場においては、ボイラーを灯油式から天然ガス式へと変更することで、生産活動によるCO₂排出量を大幅に削減するなど、地球環境に配慮した活動を推進いたしました。

物流面におきましては、安全でタイムリーな製品供給と供給コストの最小化を目的に無在庫拠点の展開を図り、物流品質の向上に努めるとともに、労働安全衛生の国際規格である「OHSAS 18001」の認証を海老名LCで取得し、拠点作業環境面からも物流品質の向上に貢献いたしました。

CSR活動におきましては、当社が掲げる4つの施策である「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」に対し、重点的に取り組んでまいりました。

法令遵守におきましては、コンプライアンスの徹底を図るため、当社グループの役職員を対象とした研修を継続して行い、社員一人ひとりのコンプライアンスへの意識を高めてまいりました。また、お客様に「安全な商品」を提供するため、全社をあげたフレッシュネス活動を推進し、併せて、顧客対応マネジメントシステム「ISO 10002」を活用しながら、お客様の多様なニーズに迅速に対応してまいりました。

環境保全におきましては、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「ISO 14001」およびコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」のPDCAサイクルを活用し、主な環境負荷である「水使用量・エネルギー使用量・廃棄物発生量」の抑制に努めるとともに、次世代を担う子どもたちを対象とした環境体験型学習を実施いたしました。また、地域で行われた様々なスポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なCSR活動を展開してまいりました。

経営管理面におきましては、平成21年度から23年度の中期経営計画「Re-birth 2011」において「収益構造改革の実行」を基本方針とし、全ての事業領域における体制・制度の見直しを実施いたしました。特に初年度であった平成21年度を経営の足場を固める年と位置づけ、「営業戦略」「SCM戦略」を中心とした各種戦略に取り組むことで、いかなる環境下でも収益を確保できる企業となるよう、市場競争力と経営体制の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、前述のような市場環境の悪化や夏場の天候不順の影響を受け、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,935億95百万円(前期比6.0%減)、経常利益は21億75百万円(前期比44.6%減)、当期純利益は9億64百万円(前期比37.3%減)となりました。

② 次期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
22年12月期予想	196,100	2,800	3,200	1,500	34.02
21年12月期実績	193,595	1,837	2,175	964	21.76
増減率(%)	1.3	52.4	47.1	55.6	56.3

平成22年度におきましても、中期経営計画「Re-birth 2011」に基づき、「収益構造改革の実行」を基本方針とし、5つの戦略「営業戦略」、「SCM戦略」、「組織・人材戦略」、「関係会社戦略」および「インフラ戦略」に取り組んでまいります。

また、市場価格の継続的な下落が続く環境下、当社の持つブランド力のある商品とサービスを、その価値に見合

う適正な価格で販売できるよう市場価格の改善に注力し、売上と利益の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきまして、売上高は、自動販売機による販売拠点の拡大や、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」および「アクエリアス」の6つの重点ブランドに「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を加えた8ブランドの販売強化等により、1,961億円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

営業利益は、売上高の拡大に努めるとともに、ベンディング事業のローコスト化や、関東SCM体制の効率的な運用等によるコスト削減に取り組むことで、28億円（前期比52.4%増）を見込んでおります。

また、経常利益は32億円（前期比47.1%増）、当期純利益は15億円（前期比55.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して1億35百万円減少し、1,085億16百万円（前期比0.1%減）となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4億3百万円増加し、373億76百万円となりました。これは、主として前渡金が減少したものの、短期貸付金が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5億39百万円減少し、711億39百万円となりました。これは、主として会計基準変更によるリース資産の計上や土地の購入による有形固定資産の増加があったものの、投資有価証券や前払年金費用の減少があったこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比較して15億4百万円増加し、216億47百万円となりました。これは、主として未払金及び未払費用が減少したものの、会計基準変更によるリース債務の計上による増加があったこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して16億40百万円減少し868億68百万円となりました。これは、主として、配当金の支払や自己株式の取得があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して5億41百万円増加し、59億78百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益18億92百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却額が139億75百万円あったこと等により、171億48百万円（前期比105億56百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出△83億93百万円や短期貸付金の純増減額が△50億円あったこと等により、△123億51百万円（前期比61億62百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、主としてリース債務の返済による支出や配当金の支払等により、△42億55百万円（前期比26億24百万円支出増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率 (%)	82.5	82.0	81.2	81.5	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.9	77.1	70.0	53.6	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.9	14.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,388.8	905.4	1,867.2	895.6	434.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成19年12月期、平成20年12月期および平成21年12月期につきましては、有利子負債がないため、対有利子負債比率の表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当を基本とし、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を総合的に勘案した上で配当を行うことを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただく予定であり、平成21年9月に実施いたしました中間配当金1株当たり18円と合わせて、年間では1株当たり36円の予定であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を行うことを基本とし、年2回の配当を実施してまいります。金額につきましては、業績の状況等を総合的に勘案した上で決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ボトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上の重要な事項」をご参照下さい。

② コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との連携について

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取り扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

・ 市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

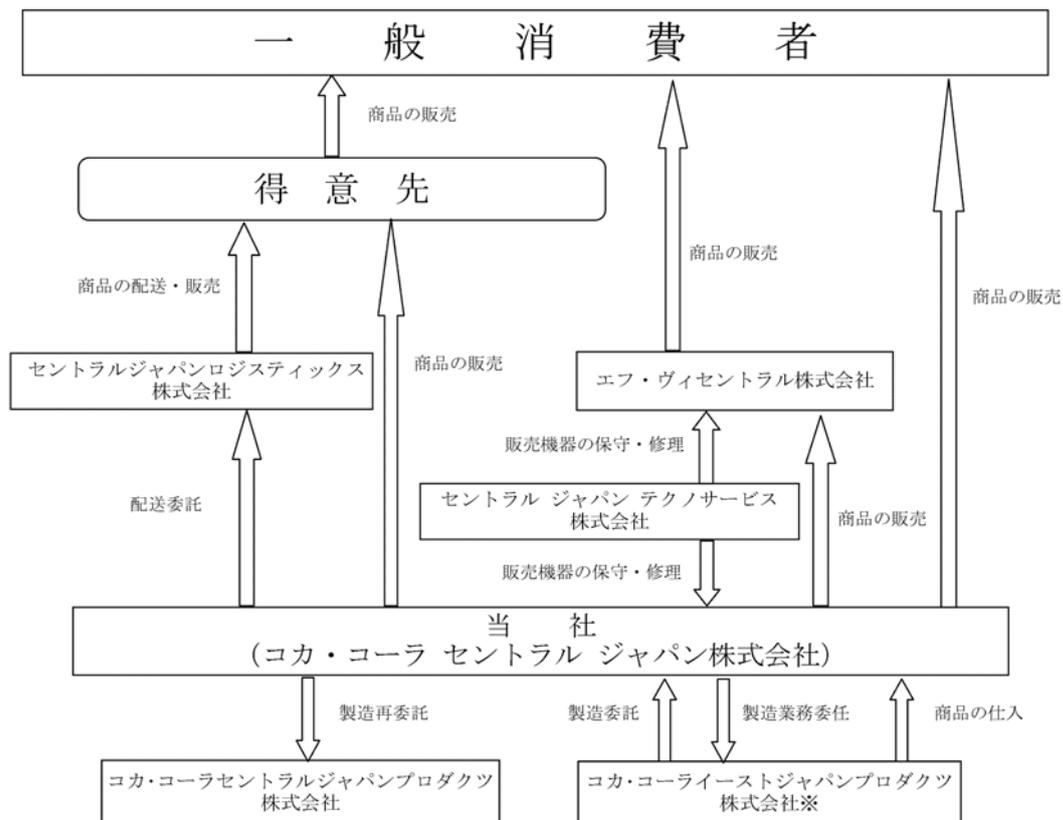
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、 セントラルジャパンロジスティクス株式会社、 エフ・ヴィセントラル株式会社、 コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると次のとおりとなります。



※印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に商品の安全をお約束し、爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、経営基盤を強化し、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度においては、売上高営業利益率1.4%を目標と致しておりますが、後述の中期経営計画「Re-birth 2011」の基本方針である「収益構造改革の実行」を着実に実行することにより、最終年度である平成23年度の売上高営業利益率目標を3.0%に設定致しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年から平成23年の中期経営計画「Re-birth2011」において、「収益構造改革の実行」を基本方針とし、全ての事業領域における体制・制度を見直し、企業価値の向上とステークホルダーへの継続的な貢献を果たす為、いかなる環境下においても安定した収益を確保できる企業への変革を目指します。

(中期経営計画の主要戦略と施策)

① 営業戦略

エリア体制と地域密着型営業の強化を図り、地域特性に応じた戦略の実行による売上拡大と収益力の向上を図ってまいります。特にベンディング事業の収益性強化、営業活動における収益意識の向上等の課題に取り組んでまいります。

② S C M戦略

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした関東S C M体制における、中長期的なインフラ計画策定を行ってまいります。また、機能統合会社や他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）と協働で、品目数合理化の検討を行うとともに、製造・物流オペレーションの改善によりコストの削減を図ってまいります。

③ 組織・人材戦略

収益構造改革を支える人材能力の育成・開発を行い、戦略の実行力を高めるとともに、全社員が組織と自身の成長を実感し、働き甲斐を感じる職場環境作りを推進してまいります。

④ 関係会社戦略

今まで以上に関係会社間の連携を強化するとともに、関係会社の収益構造を分析し、更なる収益拡大策・コスト削減策を検討し、グループ一丸となった経営を図ってまいります。

⑤ インフラ戦略

営業拠点の整備・見直し、株主価値向上のための資本政策の検討、次世代S C M・営業所システムの構築など、当社のビジネスを支えるインフラ部分についても見直しを図り、継続的な成長の基盤を再構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、スーパーを中心とした手売りチャンネルでの販売価格の下落が続く中、企業間のシェア争いは激しさを増すなど、厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい状況下においても安定した収益を確保できる企業となるため、中期経営計画「Re-birth 2011」を策定し、「収益構造改革の実行」を基本方針として取り組んでおります。初年度となる昨年は、急激な市場環境悪化の影響はあったものの、営業戦略におけるベンディングルートの効率化や自動販売機整備費用の見直し、S C M戦略における関東S C M体制の安定的な運用等、主にコスト削減の面で効果を出すことができました。今年度以降におきましても、引き続きコスト削減に努めるとともに、売上の拡大による収益の向上を目指し、自動販売機による販売拠点拡大と昨年度低迷したジョージアの強化による競合シェアの奪取を主要課題とし、「収益構造改革の実行」に取り組んでまいります。また、前述のように販売価格の下落が続く中、全営業担当者が市場価格の正常化という課題を常に意識し、営業活動に取り組んでまいります。

C S R活動におきましては、引き続き「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の

4つを重点施策と捉え活動してまいります。法令・社内規則の遵守および社会規範の徹底を図るとともに、環境マネジメントシステムを活用した環境経営に努めてまいります。また「地域に信頼され、必要とされ続ける企業」となるよう、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラ イーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーラ イーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442	5,983
受取手形及び売掛金	14,548	13,958
たな卸資産	7,300	—
商品及び製品	—	6,234
原材料及び貯蔵品	—	397
前渡金	2,848	—
繰延税金資産	984	538
短期貸付金	104	5,195
未収入金	4,141	3,614
その他	1,695	1,539
貸倒引当金	△92	△84
流動資産合計	36,973	37,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,018	41,604
減価償却累計額	△25,485	△26,109
建物及び構築物(純額)	15,532	15,494
機械装置及び運搬具	30,239	30,324
減価償却累計額	△23,686	△24,455
機械装置及び運搬具(純額)	6,552	5,869
販売機器	75,898	74,100
減価償却累計額	△59,504	△59,841
販売機器(純額)	16,394	14,259
工具、器具及び備品	2,770	2,379
減価償却累計額	△2,331	△1,994
工具、器具及び備品(純額)	438	385
土地	17,122	18,807
リース資産	—	4,353
減価償却累計額	—	△1,553
リース資産(純額)	—	2,799
建設仮勘定	40	59
有形固定資産合計	56,082	57,676
無形固定資産		
リース資産	—	4
その他	1,981	1,534
無形固定資産合計	1,981	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	1,934
関係会社株式	1,199	1,310
長期貸付金	623	886
前払年金費用	4,984	4,254
繰延税金資産	471	557
その他	3,360	3,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
貸倒引当金	△311	△279
投資損失引当金	△212	—
投資その他の資産合計	13,615	11,924
固定資産合計	71,678	71,139
資産合計	108,651	108,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,102	3,088
リース債務	—	1,304
未払金及び未払費用	9,008	7,548
未払法人税等	465	613
未払消費税等	63	288
繰延税金負債	0	—
役員賞与引当金	59	50
その他	2,098	1,926
流動負債合計	14,799	14,820
固定負債		
リース債務	—	1,506
繰延税金負債	2,628	2,368
退職給付引当金	2,256	2,497
役員退職慰労引当金	188	40
執行役員退職慰労引当金	43	—
その他	226	415
固定負債合計	5,343	6,827
負債合計	20,142	21,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,819	24,819
利益剰余金	57,352	56,715
自己株式	△255	△1,232
株主資本合計	88,415	86,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	43
評価・換算差額等合計	93	43
新株予約権	—	22
純資産合計	88,509	86,868
負債純資産合計	108,651	108,516

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	205,940	193,595
売上原価	125,233	※1 121,690
売上総利益	80,707	71,905
販売費及び一般管理費		
販売費	72,298	63,814
一般管理費	4,598	6,253
販売費及び一般管理費合計	※2 76,896	※2 70,067
営業利益	3,810	1,837
営業外収益		
受取利息	22	115
受取配当金	35	33
業務受託手数料	18	17
受取賃貸料	76	88
持分法による投資利益	49	78
廃棄有価物売却益	164	54
自動販売機補助金	3	42
その他	24	32
営業外収益合計	395	464
営業外費用		
支払利息	7	39
たな卸資産廃棄損	166	—
賃貸費用	—	12
株式費用	33	46
その他	71	27
営業外費用合計	279	126
経常利益	3,926	2,175
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 567
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	11	13
特別利益合計	33	581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 746	※4 601
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	47	73
投資有価証券清算損	—	2
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	2	11
出資金投資損失	2	—
特別退職金	31	1
地震対策費用	16	36
たな卸資産評価損	—	138
投資損失引当金繰入額	212	—
資産廃棄共同負担金	136	—
特別損失合計	1,198	864
税金等調整前当期純利益	2,761	1,892
法人税、住民税及び事業税	605	795
法人税等調整額	617	133
法人税等合計	1,222	928
当期純利益	1,538	964

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
前期末残高	24,819	24,819
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	24,819	24,819
利益剰余金		
前期末残高	57,428	57,352
当期変動額		
剰余金の配当	△1,614	△1,600
当期純利益	1,538	964
当期変動額合計	△76	△636
当期末残高	57,352	56,715
自己株式		
前期末残高	△239	△255
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△977
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△16	△976
当期末残高	△255	△1,232
株主資本合計		
前期末残高	88,508	88,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,614	△1,600
当期純利益	1,538	964
自己株式の取得	△16	△977
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△92	△1,613
当期末残高	88,415	86,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460	△49
当期変動額合計	△460	△49
当期末残高	93	43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460	△49
当期変動額合計	△460	△49
当期末残高	93	43
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	—	22
純資産合計		
前期末残高	89,062	88,509
当期変動額		
剰余金の配当	△1,614	△1,600
当期純利益	1,538	964
自己株式の取得	△16	△977
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460	△27
当期変動額合計	△553	△1,640
当期末残高	88,509	86,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,761	1,892
減価償却費	10,333	11,222
長期前払費用償却額	2,743	2,753
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	287	240
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,400	729
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	△191
受取利息及び受取配当金	△58	△149
支払利息	7	39
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△156
特別退職金	31	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△552
固定資産除却損	743	586
売上債権の増減額 (△は増加)	△247	590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△772	668
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,848	2,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955	△13
その他の資産・負債の増減額	△716	△52
その他	△2,704	△2,681
小計	7,075	17,766
利息及び配当金の受取額	171	96
利息の支払額	△7	△39
特別退職金の支払額	△95	△26
法人税等の支払額	△551	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,592	17,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,080	△8,393
有形固定資産の売却による収入	358	796
無形固定資産の取得による支出	△516	△498
投資有価証券の取得による支出	△12	△5
投資有価証券の売却による収入	12	0
投資有価証券の減資による収入	—	1,155
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,500	△5,000
貸付けによる支出	△372	△634
貸付金の回収による収入	35	280
その他	△114	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,188	△12,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,678
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△16	△977
配当金の支払額	△1,614	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△4,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,227	541
現金及び現金同等物の期首残高	6,665	5,437
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,437	※1 5,978

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティクス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)	全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	持分法を適用した関連会社の数 1社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左 ② たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③ リース資産 —————</p> <p>④ 長期前払費用 期間対応償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 投資先への投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 —————</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 執行役員退職慰労引当金 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度においては売上総利益が4億65百万円減少しており、営業利益は4億52百万円の減少、経常利益は98百万円の増加、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末のリース資産は有形固定資産に27億99百万円、無形固定資産に4百万円計上されております。</p> <p>また、当連結会計年度の営業利益は27百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の投資先が当連結会計年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は212百万円少なく計上されております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、68億42百万円、4億57百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めていた「株式費用」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「株式費用」は33百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(役員退職慰労金制度)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 1百万円	1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 1百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 39百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 14,430百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,825 輸送費 11,235 給与手当及び賞与 19,053 退職給付費用 △288 役員退職引当金繰入額 77 執行役員退職引当金繰入額 23 役員賞与引当金繰入額 59 貸倒引当金繰入額 55 減価償却費 8,959	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 13,605百万円 広告宣伝費及び販売促進費 4,642 輸送費 8,811 給与手当及び賞与 17,461 退職給付費用 2,080 役員退職引当金繰入額 34 執行役員退職引当金繰入額 7 役員賞与引当金繰入額 44 貸倒引当金繰入額 13 減価償却費 9,451
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 8百万円 土地 3 計 11	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 2百万円 土地 564 計 567
※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 180百万円 機械装置及び運搬具 64 販売機器 453 工具、器具及び備品 15 その他 29 計 743 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 2百万円	※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 102百万円 機械装置及び運搬具 27 販売機器 381 工具、器具及び備品 33 その他 41 計 586 固定資産売却損 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 0 計 15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	—	—	90,006.99
合計	90,006.99	—	—	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	22.64	—	319.30
合計	296.66	22.64	—	319.30

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	44,913,488.01	—	45,003,495
合計	90,006.99	44,913,488.01	—	45,003,495
自己株式	株	株	株	株
普通株式	319.30	912,348.70	1,155	911,513
合計	319.30	912,348.70	1,155	911,513

(注) 1 発行済株式の増加株式数は、平成21年1月4日付で行った株式分割によるものであります。

2 自己株式の増加株式数は、平成21年1月4日付で行った株式分割によるものが159,330.70株、取締役会決議による自己株式の買付けによる取得によるものが750,000株、単元未満株式の買取りによるものが3,018株であります。

3 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 22百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	793	18	平成21年6月30日	平成21年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,442百万円	現金及び預金勘定 5,983百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5
現金及び現金同等物 5,437	現金及び現金同等物 5,978

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,133	1,796	1,337
販売機器	41	19	21
工具、器具及び備品他	1,349	778	571
合 計	4,524	2,593	1,931

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	948百万円
1年超	1,118
合計	2,067

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

・支払リース料	1,380百万円
・減価償却費相当額	1,064
・支払利息相当額	171

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	240百万円
1年超	620
合計	860

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

②無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	208百万円
1年超	395
合計	603

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	831	1,186	355
小計	831	1,186	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	859	668	△191
(2) その他	19	12	△7
小計	879	680	△198
合計	1,710	1,867	156

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
16	10	0

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,632

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	727	1,084	357
小計	727	1,084	357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	910	633	△277
(2) その他	19	12	△7
小計	930	645	△284
合計	1,657	1,730	73

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	204

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年12月31日)

① 退職給付債務	△40,041百万円
② 年金資産	31,762
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,279
④ 未認識数理計算上の差異	13,717
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,710
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	2,727
⑦ 前払年金費用	4,984
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,256

- (注) 1 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産2,049百万円が含まれております。
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

① 勤務費用	1,029百万円
② 利息費用	1,096
③ 期待運用収益	△2,370
④ 数理計算上の差異の費用処理額	479
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△197

- (注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%又は2.8%
③ 期待運用収益率	6.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年12月31日)

① 退職給付債務	△39,183百万円
② 年金資産	33,875
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,308
④ 未認識数理計算上の差異	9,344
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,278
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,757
⑦ 前払年金費用	4,254
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,497

(注) 1 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,426百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

① 勤務費用	967百万円
② 利息費用	1,098
③ 期待運用収益	△891
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,415
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,157

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%又は2.8%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	76百万円	未払事業税・未払事業所税	92百万円
繰越欠損金	576	繰越欠損金	254
子会社繰越欠損金	87	子会社繰越欠損金	136
その他	244	その他	143
繰延税金資産小計	985	繰延税金資産小計	626
評価性引当額	△0	評価性引当額	△88
繰延税金資産合計	984	繰延税金資産合計	538
繰延税金資産の純額	984	繰延税金資産の純額	538
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	549百万円	退職給付引当金	588百万円
子会社繰越欠損金	303	子会社繰越欠損金	199
役員退職慰労引当金	16	役員退職慰労引当金	20
その他	88	その他	139
繰延税金資産小計	957	繰延税金資産小計	946
評価性引当額	△359	評価性引当額	△263
繰延税金資産合計	597	繰延税金資産合計	683
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△126	その他	△126
繰延税金負債合計	△126	繰延税金負債合計	△126
繰延税金資産の純額	471	繰延税金資産の純額	557
(3) 流動負債			
繰延税金負債			
その他	△0		
繰延税金負債合計	△0		
繰延税金負債の純額	△0		
(4) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	359百万円	退職給付引当金	422百万円
役員退職慰労引当金	74	ゴルフ会員権評価損	141
ゴルフ会員権評価損	134	その他	521
その他	447	繰延税金資産合計	1,086
繰延税金資産合計	1,015	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,737
固定資産圧縮積立金	△1,650	退職給付信託設定益	△560
退職給付信託設定益	△560	前払年金費用	△1,066
前払年金費用	△1,361	その他有価証券評価差額金	△29
その他有価証券評価差額金	△63	その他	△60
その他	△8	繰延税金負債合計	△3,454
繰延税金負債合計	△3,643	繰延税金負債の純額	△2,368
繰延税金負債の純額	△2,628		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△9.7	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△11.6
連結消去された受取配当金	8.8	連結消去された受取配当金	10.8
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.5	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.1
住民税均等割額	3.8	住民税均等割額	5.4
持分法による投資利益	△0.7	持分法による投資利益	△1.7
評価性引当額の増減	△2.2	評価性引当額の増減	1.3
その他	0.4	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1%</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

一般管理費の株式報酬費用 22百万円

2 スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 25,200株
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	①新株予約権は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成21年3月27日から当社の第9期定時株主総会の日まで
権利行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,144

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722	総合卸売	所有 間接 0.08 被所有 直接 22.70 間接 0.25	—	商品購入等	商品購入	381	買掛金	106

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	米井元一	—	—	㈱明治屋代表取締役社長	被所有 直接 0.00	—	—	㈱明治屋との取引	商品購入	362	買掛金	74
役員	森岡正博	—	—	㈱明治屋代表取締役副社長	—	—	—					
役員	塙 俊昭	—	—	三菱重工食品包装機械(株)代表取締役社長	—	—	—	三菱重工食品包装機械(株)との取引	製造設備購入	105	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

2 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	コカ・コー ライースト ジャパンプ ロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	兼任 2名	商品仕入	商品仕入	107,973	買掛金	599
								受取利息	91	未収収益	91

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社を含む他の関東3ボトラー(利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株))がコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事フ ィナンシャ ルサービス (株)	東京都 千代田区	2,680	ファイナ ンス業務 クレジット カード業務	-	-	-	資金の貸付	5,000	短期貸付 金	5,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。
2 資金の貸付については、期末残高を取引金額としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	52,349百万円
固定資産合計	6,819
流動負債合計	51,224
固定負債合計	2,829
純資産合計	5,115
売上高	324,957
税引前当期純利益	882
当期純利益	499

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	986,859円30銭	1,969円66銭
1株当たり当期純利益金額	17,152円13銭	21円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	21円76銭

- (注) 1 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純資産は1,973円72銭、1株当たり当期純利益は34円30銭であります。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	88,509	86,868
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	22
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,509	86,846
普通株式の期末発行済株式数(株)	89,687.69	44,091,982

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,538	964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,538	964
普通株式の期中平均株式数(株)	89,701.51	44,296,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,212
(うち新株予約権(株))	(—)	(16,212)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 重要な株式分割</p> <p>平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が実施されております。</p> <p>当社は、平成20年8月5日開催の取締役会決議に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 1株当たり純資産額 1,973円72銭</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益 34円30銭</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>① 株式分割前の当社発行済株式総数：90,006.99株</p> <p>② 今回の分割により増加する株式数：44,913,488.01株</p> <p>③ 株式分割後の当社発行済株式総数：45,003,495株</p> <p>④ 株式分割後の発行可能株式総数：171,000,000株</p> <p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年2月13日開催の取締役会において、資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。決議内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数：1,500,000株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合3.34%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額：2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間：平成21年2月16日～平成21年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,095	5,557
受取手形	10	—
売掛金	12,568	11,940
商品	5,475	5,112
貯蔵品	315	273
前渡金	2,848	—
前払費用	1,250	1,110
繰延税金資産	819	404
短期貸付金	274	5,195
未収入金	3,913	3,410
その他	429	418
貸倒引当金	△76	△76
流動資産合計	32,923	33,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,923	36,369
減価償却累計額	△21,690	△22,233
建物(純額)	14,233	14,135
構築物	4,712	4,846
減価償却累計額	△3,614	△3,682
構築物(純額)	1,098	1,164
機械及び装置	30,100	30,221
減価償却累計額	△23,591	△24,376
機械及び装置(純額)	6,508	5,845
車両運搬具	72	30
減価償却累計額	△61	△26
車両運搬具(純額)	10	3
販売機器	72,398	70,400
減価償却累計額	△57,273	△57,308
販売機器(純額)	15,125	13,092
工具、器具及び備品	2,673	2,283
減価償却累計額	△2,251	△1,913
工具、器具及び備品(純額)	422	370
土地	22,094	23,779
リース資産	—	3,797
減価償却累計額	—	△1,345
リース資産(純額)	—	2,451
建設仮勘定	40	59
有形固定資産合計	59,533	60,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,605	1,246
ソフトウェア仮勘定	78	—
その他	95	97
無形固定資産合計	1,779	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,512	1,946
関係会社株式	1,860	1,860
出資金	6	6
長期貸付金	453	750
従業員に対する長期貸付金	163	133
破産更生債権等	158	110
長期前払費用	2,084	2,075
前払年金費用	4,984	4,254
その他	1,040	989
貸倒引当金	△296	△267
投資損失引当金	△212	—
投資その他の資産合計	13,755	11,860
固定資産合計	75,067	74,108
資産合計	107,991	107,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	883	1,396
リース債務	—	1,120
未払金	※1 8,909	※1 7,014
未払費用	373	322
未払法人税等	140	133
未払消費税等	—	179
預り金	※1 3,296	※1 3,842
前受収益	24	25
役員賞与引当金	43	29
その他	208	199
流動負債合計	13,879	14,263
固定負債		
リース債務	—	1,331
繰延税金負債	4,572	4,268
退職給付引当金	889	1,046
役員退職慰労引当金	140	—
執行役員退職慰労引当金	43	—
その他	223	399
固定負債合計	5,869	7,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債合計	19,749	21,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金	73,335	63,335
その他資本剰余金	5,000	14,999
資本剰余金合計	78,335	78,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12	265
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	3,356	2,011
利益剰余金合計	3,568	2,476
自己株式	△255	△1,232
株主資本合計	88,148	86,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	44
評価・換算差額等合計	93	44
新株予約権	—	22
純資産合計	88,242	86,146
負債純資産合計	107,991	107,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	178,529	164,197
その他の売上高	7,773	8,082
売上高合計	186,302	172,279
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,871	5,475
当期商品仕入高	105,387	※3 100,032
合計	110,259	105,507
商品期末たな卸高	5,475	5,112
他勘定振替高	463	449
商品売上原価	104,320	99,945
その他の原価	8,042	7,123
売上原価合計	112,362	※1 107,069
売上総利益	73,939	65,210
販売費及び一般管理費		
販売費	67,755	59,580
一般管理費	3,738	5,399
販売費及び一般管理費合計	※2 71,494	※2 64,979
営業利益	2,445	231
営業外収益		
受取利息	22	115
受取配当金	※3 640	※3 538
受取手数料	18	17
受取賃貸料	※3 253	※3 272
廃棄有価物売却益	152	50
自動販売機補助金	3	42
その他	25	37
営業外収益合計	1,117	1,074
営業外費用		
支払利息	11	34
たな卸資産廃棄損	141	—
賃貸費用	164	184
株式費用	—	46
その他	73	30
営業外費用合計	390	296
経常利益	3,172	1,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 567
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	12	11
特別利益合計	34	579
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 15
固定資産除却損	※5 724	※5 590
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	47	73
投資有価証券清算損	—	2
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	2	11
出資金投資損失	2	—
特別退職金	31	1
地震対策費用	17	37
たな卸資産評価損	—	137
投資損失引当金繰入額	212	—
固定資産除却補償金	24	—
資産廃棄共同負担金	136	—
特別損失合計	1,201	869
税引前当期純利益	2,004	718
法人税、住民税及び事業税	76	66
法人税等調整額	628	144
法人税等合計	704	210
当期純利益	1,300	508

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,335	73,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	73,335	63,335
その他資本剰余金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	10,000
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	5,000	14,999
資本剰余金合計		
前期末残高	78,335	78,335
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	78,335	78,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	252
当期変動額合計	—	252
当期末残高	12	265
別途積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,670	3,356
当期変動額		
剰余金の配当	△1,614	△1,600
当期純利益	1,300	508
固定資産圧縮積立金の積立	—	△252
当期変動額合計	△314	△1,345
当期末残高	3,356	2,011
利益剰余金合計		
前期末残高	3,883	3,568
当期変動額		
剰余金の配当	△1,614	△1,600
当期純利益	1,300	508
当期変動額合計	△314	△1,092
当期末残高	3,568	2,476
自己株式		
前期末残高	△239	△255
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△977
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△16	△976
当期末残高	△255	△1,232
株主資本合計		
前期末残高	88,479	88,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,614	△1,600
当期純利益	1,300	508
自己株式の取得	△16	△977
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△330	△2,068
当期末残高	88,148	86,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△460	△49
当期変動額合計	△460	△49
当期末残高	93	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△460	△49
当期変動額合計	△460	△49
当期末残高	93	44
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	—	22
純資産合計		
前期末残高	89,034	88,242
当期変動額		
剰余金の配当	△1,614	△1,600
当期純利益	1,300	508
自己株式の取得	△16	△977
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△460	△27
当期変動額合計	△791	△2,096
当期末残高	88,242	86,146

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 _____ (4) 長期前払費用 期間対応償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 —————</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 —————</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針の変更

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度においては売上総利益が4億53百万円減少しており、営業利益は4億40百万円の減少、経常利益は99百万円の増加、税引前当期純利益は38百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産は有形固定資産に24億51百万円計上されております。</p> <p>また、当事業年度の営業利益は21百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の投資先が当事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は212百万円少なく計上されております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めていた「株式費用」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「株式費用」は33百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(役員退職慰労金制度)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未払金 1,618百万円</p> <p>預り金 1,960</p> <p>2 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン 1百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未払金 1,317百万円</p> <p>預り金 2,560</p> <p>2 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン 1百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>外部委託費 8,364百万円</p> <p>販売手数料 13,126</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 7,402</p> <p>輸送費 7,386</p> <p>販売機器維持費 6,156</p> <p>給与手当及び賞与 13,506</p> <p>退職給付費用 △569</p> <p>役員賞与引当金繰入額 43</p> <p>役員退職引当金繰入額 58</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 23</p> <p>貸倒引当金繰入額 51</p> <p>減価償却費 8,386</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>外部委託費 8,024百万円</p> <p>販売手数料 12,377</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 4,293</p> <p>輸送費 5,258</p> <p>販売機器維持費 5,398</p> <p>給与手当及び賞与 12,338</p> <p>退職給付費用 1,831</p> <p>役員賞与引当金繰入額 29</p> <p>役員退職引当金繰入額 14</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 7</p> <p>貸倒引当金繰入額 11</p> <p>減価償却費 8,603</p>
<p>※3 関係会社に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 605百万円</p> <p>受取賃貸料 177</p>	<p>※3 関係会社に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 108,363百万円</p> <p>受取配当金 505</p> <p>受取賃貸料 183</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売機器 8百万円</p> <p>土地 3</p> <p>計 11</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売機器 2百万円</p> <p>土地 564</p> <p>計 567</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 166百万円 構築物 13 機械及び装置 64 車両運搬具 0 販売機器 461 工具、器具及び備品 14 その他 3 <hr/> 計 724	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 93百万円 構築物 9 機械及び装置 27 車両運搬具 0 販売機器 386 工具、器具及び備品 33 その他 41 <hr/> 計 590 固定資産売却却損 建物 14百万円 機械及び装置 0 <hr/> 計 15

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	22.64	—	319.30
合計	296.66	22.64	—	319.30

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	319.30	912,348.70	1,155	911,513
合計	319.30	912,348.70	1,155	911,513

(注) 1 自己株式の増加株式数は、平成21年1月4日付で行った株式分割によるものが159,330.70株、取締役会決議による自己株式の買付けによる取得によるものが750,000株、単元未満株式の買取りによるものが3,018株であります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,497	1,440	1,056
販売機器	5	0	4
工具、器具及び備品	1,202	698	504
合計	3,705	2,139	1,565

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	784百万円
1年超	893
合計	1,677

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

・支払リース料	1,086百万円
・減価償却費相当額	857
・支払利息相当額	131

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	110百万円
1年超	354
合計	465

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	107百万円
1年超	246
合計	353

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	44百万円	未払事業税・未払事業所税	42百万円
繰越欠損金	576	繰越欠損金	254
その他	198	その他	107
繰延税金資産合計	819	繰延税金資産合計	404
繰延税金資産の純額	819	繰延税金資産の純額	404
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	359百万円	退職給付引当金	422百万円
役員退職慰労引当金	74	ゴルフ会員権評価損	141
ゴルフ会員権評価損	134	その他	1,106
その他	1,041	繰延税金資産小計	1,670
繰延税金資産小計	1,609	評価性引当額	△593
評価性引当額	△593	繰延税金資産合計	1,076
繰延税金資産合計	1,015	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,737
固定資産圧縮積立金	△1,650	退職給付信託設定益	△560
退職給付信託設定益	△560	前払年金費用	△1,066
前払年金費用	△1,361	その他有価証券評価差額金	△29
その他有価証券評価差額金	△63	合併受入資産評価差額	△1,949
合併受入資産評価差額	△1,949	その他	△1
その他	△2	繰延税金負債合計	△5,345
繰延税金負債合計	△5,588	繰延税金負債の純額	△4,268
繰延税金負債の純額	△4,572		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△13.4	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△30.5
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.4	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	9.4
住民税均等割額	3.8	住民税均等割額	10.1
その他	△0.1	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	983,886円04銭	1,953円28銭
1株当たり当期純利益金額	14,498円33銭	11円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	11円47銭

- (注) 1 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純資産は1,967円77銭、1株当たり当期純利益は29円00銭であります。
- 2 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	88,242	86,146
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	22
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,242	86,123
普通株式の期末発行済株式数(株)	89,687.69	44,091,982

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,300	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,300	508
普通株式の期中平均株式数(株)	89,701.51	44,296,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	16,212
(うち新株予約権(株))	(—)	(16,212)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 重要な株式分割</p> <p>平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が実施されております。</p> <p>当社は、平成20年8月5日開催の取締役会決議に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 1株当たり純資産額 1,967円77銭</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益 29円00銭</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>① 株式分割前の当社発行済株式総数: 90,006.99株</p> <p>② 今回の分割により増加する株式数: 44,913,488.01株</p> <p>③ 株式分割後の当社発行済株式総数: 45,003,495株</p> <p>④ 株式分割後の発行可能株式総数: 171,000,000株</p> <p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年2月13日開催の取締役会において、資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>決議内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類: 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数: 1,500,000株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合 3.34%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額: 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間: 平成21年2月16日～平成21年12月31日</p>	

役員 の 異 動

1. 役員人事 (平成22年3月30日付)

(1) 新任取締役候補者

取締役	うす だ せい し 確 田 聖 史	(現 三菱重工食品包装機械株式会社 代表取締役社長)
-----	----------------------	-------------------------------

※ 確田聖史氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員 セントラル ジャパン テクノサービス 株式会社代表取締役社長	い とう つぎ かず 伊 藤 次 一	(セントラル ジャパン テクノサービス株式会社 代表取締役社長)
---	-----------------------	-------------------------------------

現 取締役 執行役員 総務管理本部副本部長 (経理・内部統制担当)	あら かわ とし ゆき 荒 川 利 行	(常勤監査役に就任予定)
---	------------------------	--------------

現 取締役	はなわ とし あき 埴 俊 昭	(現 三菱重工食品包装機械株式会社 取締役会長)
-------	--------------------	-----------------------------

(3) 昇任予定取締役

取締役 常務執行役員 営業本部長	おお の とし あき 大 野 利 秋	(現 取締役 執行役員 営業本部長)
---------------------	-----------------------	-----------------------

取締役 常務執行役員 業務本部長	お ざき あき むね 尾 崎 昭 宗	(現 取締役 執行役員 業務本部長)
---------------------	-----------------------	-----------------------

取締役 常務執行役員 中京地区営業本部長	なら い ゆき お 檜 井 幸 夫	(現 取締役 執行役員 中京地区営業本部長)
-------------------------	----------------------	---------------------------

(4) 取締役の担当または委嘱業務の変更

取締役 専務執行役員 社長補佐、関係会社担当	かわ い ゆき お 河 合 幸 夫	(現 取締役 専務執行役員 社長補佐)
---------------------------	----------------------	------------------------

取締役 専務執行役員 総務管理本部長、内部統制担 当	す がた のぶ お 須 方 信 雄	(現 取締役 専務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当)
----------------------------------	----------------------	------------------------------------

(5) 新任監査役候補者

常勤監査役	あら 荒	かわ 川	とし 利	ゆき 行	(現 取締役 執行役員 総務管理本部副本部長 (経理・内部 統制担当))
監査役 (非常勤)	たに 谷	むら 村	しん 信	や 哉	(現 三菱商事株式会社 理事 機械グループCEOオフィス室長)

※ 谷村信哉氏は、社外監査役候補者であります。

(6) 退任予定監査役

現 常勤監査役	つ 都	づき 築	まさ 正	ゆき 行	(非常勤顧問に就任予定)
現 監査役 (非常勤)	うえ 植	の 野	しょうのすけ 頌之助		

(7) 昇任予定執行役員

常務執行役員 広報・CSR推進部長	しま 島	だ 田	かつ 勝	いら 一	(現 執行役員 広報・CSR推進部長)
----------------------	---------	--------	---------	---------	------------------------

(8) 退任予定執行役員

現 執行役員 営業本部長付	かん 菅	の 野	ひで 英	お 男	(非常勤顧問に就任予定)
------------------	---------	--------	---------	--------	--------------

以 上